

改葬補償金算定書

墳墓所在地		移転工法					
墳墓所有者の住所又は所在地		墳墓所有者の氏名又は名称		消費税等課税対象種		備考	
種別	単位	数量	金額	消費税等課税対象種			
改葬料	式	1					
墓碑類移転料	式	1					
墳墓工作物移転料	式	1					
墳墓立竹木補償金	式	1					
交通費	式	1					
計							
消費税等相当額							
補償額							



## 祭し料算定書

祭し料・弔祭料 の対象となる施設	所在地	種別				
	所有者					
被補償者	住所又は所在地					
	氏名又は名称					
	法人の代表者の住所					
	法人の代表者の氏名					
<b>① 祭し料</b>						
種別等	数量	単位	単価	補償額	消費税等課税対象額	備考
					単価      金額	
基本額 累加額		基 基				
合計						
<b>② 消費税等相当額</b>						
消費税等課税対象額			×	税率	=	
<b>①+② 補償額</b>						

備考) 種別欄には、墳墓等の施設名を記載する。

## 営 業 調 査 総 括 表

調査番号		調査期間		調査担当者名										
所在地														
名称		法人 青・白	代表者名	住所	TEL ( )									
営業種目			開業年月日	資本金										
所 (組合・団体) 属名			従業員数	売場面積等										
所得申告額	資料 出所先	年別	年	年	年	主な製造 品目 又は 品目	主な販売 製造品目	主な販売 納入先	主な仕 入品目	主な仕入先				
	税務署		円	円	円									
	税務事務所													
	市町村											( 軒)		( 軒)
所得額の計算	項目	年別	年	年	年	摘 要								
	売上高		円		円									
	期首棚卸高													
	当期製造原価													
	当期仕入額													
	期末棚卸高													
	売買差益													
	営業費													
	差引所得額													
売上高の概略調査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)				平均在庫高 ( 円) 年平均回転数 ( 回)									
	従業員数によるもの (従業員の数により売上高が左右される場合)				1人1か月 (又は1日) 平均売上高 ( 円)									
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)				1か月平均 ( m <sup>2</sup> ) 当たり売上高 ( 円)									
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)				1か月 (又は1日) 平均客数 ( 人) 料金等 ( 円)									
販売方法等	販売方法	店舗	%	代 金 決 済 方 法	現金	%	販 売 先	県内	%					
		外交			売掛			地方						
		通信			割賦			輸出						
		その他			その他			その他						
得意先の状況	売上に占める地元固定客の割合 ( %)			営業の季節的変動	売上の多い時期 ( 月~ 月) 売上の少ない時期 ( 月~ 月)									

営業費明細			営業用固定経費明細		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
給料・手当	円	円	公租公課	円	
荷造・運賃			基本料金		
消耗品費			減価償却費		
水道光熱費			維持管理費		
宣伝広告費			法定福利費		
通信・交通費			宣伝広告費		
接待交際費			諸組合費		
福利厚生費					
修繕費					
公租公課					
その他			その他		
計			計		
固定資産			流動資産		
現在価格の総額		売却・取りこわし処分・スクラップ価格の総額	現在価格の総額		売却価格の総額
円		円	円		円
主な取引金融機関					
労働協約等の内容		労働協約	あり・なし		
		就業規則	あり・なし		
		雇用契約	あり・なし		
		その他			
立地条件等		立地条件			
		地域的特性			
		その他			
その他					





## 営業補償金算定表

氏 名	種 別	消費税等抜き 補 償 額	消費税等相当 補 償 額	補 償 額	摘 要
	計				

### 営業廃止補償金算出表

業 種	営業権等 の 補 償	固定資産等 の 売 却 損	その他資本に 関する通常生 ずる損失補償	解 雇 予 告 手 当 相 当 額	転業期間中の 休業手当相当 額の 補 償
その他労働に 関する通常生 ずる損失補償	転業期間中の 収益 (所得) に対する補償	職業者補償		計	摘 要

(備考) 各補償に関する補償額算出資料を添付すること。

### 営業休止補償金算出表

業 種	休業期間中の 収益 (所得) に対する補償	得 意 先 喪 失 補 償	資産等の固定 的経費補償	従 業 員 に 対 する 休業手当補償	商品、仕掛品 等の減損補償
移転広告費、 開店祝費等 の 補 償		計	摘	要	

(備考) 各補償に対する補償額算出資料を添付すること。

### 営業規模縮小補償金算出表

業 種	固定資産等 の 売 却 損	解 雇 予 告 手 当 相 当 額	離職者補償	その他資本の 過剰遊休化に よる損失補償	その他労働の 過剰遊休化に よる損失補償
経 営 効 率 低 下 に よ る 損 失 補 償		計	摘	要	

(備考) 各補償に対する補償額算出資料を添付すること。



## 営業補償金額総括表

会社名等

補償項目	計	算	式	補償金額	摘	要
休業期間中の収益減補償額						
得意先喪失に伴う損失補償額						
固定的経費の補償額						
休業(人件費)補償額						
移転広告費						
その他						
補償費合計						

(備考) 営業廃止、営業規模縮小の補償額の算定に当たっては、本表に準じて作成すること。

認定収益額算定表

会社名等

科 目	金 額	摘 要
I 営業利益		
① 営業利益		
II 営業外利益		
② 雑収入		
③ ○ ○ ○		
④ (②) + (③)		
⑤ (①) + (④)		
III 営業外費用		
⑥ 支払利息		
⑦ 割引料		
⑧ (⑥) + (⑦)		
⑨ (⑤) - (⑧)		
⑩ 事業税等		
⑪ (⑨) + (⑩)		











## 得意先喪失補償額算定表

(製造業)

会社名等

全2葉の内1

業種分類 No.	業種内容			法人・個人			
資本金	千円	年間売上高	千円	限界利益率	%	全従業員数	名

区 分	勘 定 科 目	金 額	科目の内容	備 考	
〔A〕 売 上 高	① 売 上 高	円			
	② △売上値引等				
	③ 雑 収 入			収益認定の際に計上できるもの	
	計				
〔B〕 製 品 売 上 原 価	(a) 材 料 費	① 期首材料棚卸高			
		② 材 料 仕 入 高			
		③ △期末材料棚卸高			
	計				
	(b) 人 件 費	① 雑 給			臨時雇員の賃金・給与
		計			
	(c) 経 費	① 特許権利使用料			
		② 外 注 加 工 費			
		③ 動 力 ・ 光 熱 費			
		④ 運 搬 費			外注運賃、自社車両費 (燃料・修繕費を含む。)
		⑤ 消 耗 品 費			消耗工具・器具を含む。
		計			
	変動費合計((a)+(b)+(c))				
	(d) 総 製 造 費 用				
(e) 製 品 売 上 原 価					
〔C〕 商 品 売 上 原 価	① 期首商品棚卸高				
	② 商 品 仕 入 高				
	③ △仕入割引等				
	④ △期末商品棚卸高				
	計				
〔D〕 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	① 容 器 包 装 費			荷造材料費を含む。	
	② 発 送 配 達 費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。	
	③ 販 売 促 進 費			販売手数料、見本費を含む。	
	④ 雑 給			臨時雇員の賃金・給与	
	⑤ 外 注 費				
	計				



(1) 製品売上原価

① 製造原価のなかの総製造費用（材料費、人件費、経費）を固定費と変動費に分解する。

$$\frac{\text{変動費}}{\text{総製造費用}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{[E]} \% \text{ (変動費率)}$$

(注) 総製造費用 = 材料費 + 人件費 + 経費

② 製品売上原価のなかの変動費

$$\begin{aligned} \text{変動費} &= \text{製品売上原価} \times \text{変動費率} \\ &= (e) \times [E] = \boxed{[F]} \text{ 円} \end{aligned}$$

(注) 製品売上原価 = 期首製品棚卸高 + 当期製品製造原価 - 期末製品棚卸高

(2) 商品売上原価

$$\text{変動費} = \text{商品売上原価} = \boxed{[C]} \text{ 円}$$

(3) 販売費・一般管理費及び営業外費用のなかから変動費を抽出する。

$$\text{変動費} = \boxed{[D]} \text{ 円}$$

(4) 限界利益率

$$\begin{aligned} \frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} &= \frac{[A] - \{[F] + [C] + [D]\}}{[A]} \\ &= \quad = \quad \% \\ &= \boxed{\text{限界利益率}} \% \end{aligned}$$

(5) 得意先喪失補償額

$$\begin{aligned} &\text{従前1カ月の売上高} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率} \\ &= \\ &= \boxed{\text{得意先喪失補償額}} \text{ 円} \end{aligned}$$





## 得意先喪失補償額算定表

会社名等

(建設業)

業種分類 No.	業種内容			法人・個人			
資本金	千円	年間売上高	千円	限界利益率	%	全従業員数	名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備 考
[A] 売 上 高	① 売 上 高	円		
	② △売上値引等			
	③ 雑 収 入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
[B] 工 事 原 価	① 材 料 費			
	② 仮 設 経 費			仮設材賃借料、仮設損料、仮設損耗費等
	③ 機 械 等 経 費			機械等賃借料、機械等損料、機械等運搬費等
	④ 外 注 費			労務下請をしている場合の賃金を含む。
	⑤ 動力用水光熱費			電力、ガス、水道、石油等の費用及び計器類の損料。現場の事務、管理の経費
	⑥ 設 計 費			外注設計料、社内の設計費の負担額
	⑦ 運 搬 費			現場関係の運送諸経費、自社車両費を含む。
	⑧ 労 務 費			現場における直接作業に対する労務者の賃金、割増金、現物給与等
	計			
[C] 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	① 容 器 包 装 費			荷造材料費を含む。
	② 発 送 配 達 費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販 売 促 進 費			販売手数料・見本費を含む。
	④ 雑 給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外 注 費			
	計			
[D]	変動費合計((B)+(C))			

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{[A] - [D]}{[A]} = \frac{\quad}{\quad} = \quad =$$

限界利益率                      %

(2) 得意先喪失補償額

$$= \text{従前1カ月の売上高} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率}$$

得意先喪失補償額                      円

様式第 85 号 (A-4 判)

# 移 転 広 告 費 内 訳 表

会社名等

項 目	単 位	員 数	単 価	金 額	摘 要
移 転 通 知 書	枚		円	円	はがき代 印 刷 費 諸 経 費
移 転 ・ 開 店 費 広 告	枚		円	円	閉 店 枚 開 店 枚
開 店 祝 費	人		円	円	祝 記 念 費 品
計				円	